

労働雇用政策課

1 国と連携した的確な雇用対策の推進

本県の雇用情勢は、有効求人倍率が令和2年3月には1.90倍となるなど、高水準で推移しており、生産年齢人口の減少が続く中、企業の人手不足が深刻化している。

また、令和2年3月卒業の大学生の就職決定率は、令和2年3月末現在で97.2%と高水準を維持している。

このような雇用情勢の中、国の動向にも的確に対応しながら、地域の実情やニーズ等を踏まえ、岡山労働局や市町村、関係団体等と緊密に連携し、地方創生に向けた大学生等の人材還流・定着の促進や若者の就職支援など各種雇用対策を推進する。

(1) 「岡山県雇用対策協定」による連携強化

県内における雇用の促進・労働環境の改善に連携して取り組むため、平成28年3月に締結した知事と岡山労働局長による雇用対策協定に基づき事業計画を策定し、相互に連携しながら、求職者の就職の促進と県内企業の人材確保・定着を支援する。

(2) 経済団体への要請行動等の実施

知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動や三者連名による県内事業主への要請文の発出により、積極的な正社員採用の継続等を強力に働きかける。

- ・経済団体への要請行動 (R1.6)
- ・県内事業主(約5,800社)への要請文発出 (R1.6)

(3) 労働関係連絡会議等

知事と岡山労働局長等で構成する労働関係連絡会議や産業労働部長と岡山労働局職業安定部長等で構成する雇用対策連絡調整会議を通じて、雇用対策についての協議・調整を行う。

- ・労働関係連絡会議 (R1.5)

(4) おかやま新卒者等人材確保推進本部への参画

岡山労働局、県、教育委員会、企業、大学・学校等で構成する「おかやま新卒者等人材確保推進本部」に、産業労働部長が副本部長として参画し、各構成機関と連携を図りながら、新規学卒者の県内企業への就職を促進する。

2 若年労働者等雇用対策の推進

<予算額 350,509千円>

(1) おかやま若者就職支援センター(ジョブカフェおかやま)運営事業 一部新規事業

若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一環としたサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター(ジョブカフェおかやま)」を運営し、若者の就職支援を行う。また、利用者の対象年齢を拡大するとともに外部専門員によるセミナー等を実施するなど、就職氷河期世代の支援を行う。

① 設置場所

- 岡山センター 岡山市北区本町6-36 第一セントラルビル7階
- 倉敷相談室 倉敷市西中新田620-1 倉敷市庁舎西側第二分室1階
- 津山相談室 津山市山下92-1 津山圏域雇用労働センター1階

② 事業内容

- ア キャリアカウンセラーによるマンツーマンでのカウンセリング
- イ 学校等からの要請に対応した出張相談

〈参考〉おかやま若者就職支援センターの支援実績

年 度	来所者数	キャンセル件数	登録者数	就職決定者数
平成16～30年度	112,243人	80,335人	12,823人	6,968人
令和元年度	5,241人	4,542人	568人	324人
計	117,484人	84,877人	13,391人	7,292人

※ (1) 平成16年度は開設日である平成16年5月10日からの実績

(2) 「岡山」は平成16年5月に開設。「倉敷」は平成18年4月に開設。

「津山」は平成18年4月から常設化。

(2) 新規学卒者をはじめとする若者の就職支援

① 晴れの国おかやま I J Uターン就職応援事業

一部新規事業

県内の大学生や県外に進学した本県出身学生、I J Uターン希望者等の県内企業への就職を促進するため、様々な事業に取り組む。

- ・就職支援協定締結大学等における本県出身学生等と県内企業との交流会の開催
 - ・県内外での企業説明会等の開催
 - ・県内外の大学キャリアセンターと県内企業との交流会の開催
 - ・関東・近畿の大学との関係強化を図る専門職員の配置
 - ・県外に進学した本県出身学生の保護者等に対するセミナーの開催
 - ・大学生、若手社会人を対象とした民間事業者との連携による東京・大阪での合同就職面接会の開催
 - ・オンラインによる採用面接のノウハウなどを紹介するセミナーの開催
 - ・若者の再就職、再入社及び入社辞退者の再エントリーを応援することを宣言する企業等を「おかやま若者再チャレンジ応援宣言企業」として登録し、県ホームページ等でPR
- 〈参考〉県内外での企業説明会等の開催（令和元年度実績）

開催場所	行 事	参加県内企業数	参加者数
東 京	業界研究会（3回）	19社	37人
	就職面接会（4回）	14社	160人
大 阪	業界研究会（5回）	31社	287人
	就職面接会（4回）	16社	192人

② 岡山魅力再発見事業

県外出身大学生等を対象に、県内企業などを視察するバスツアーを実施し、魅力を感じてもらうことにより本県への就職を促進する。

〈参考〉令和元年度実績：10コース、参加学生 232人、訪問企業 39社

③ 県内企業魅力PR事業

一部新規事業

大学コンソーシアム等と連携し、県内外の学生のインターンシップ参加を促進する。県内企業の関東・近畿支店等でのインターンシップを推進するほか、新たに冬季マッチングフェアや、女子学生に特化した説明会、県内の大学内と首都圏アンテナショップ内での説明会を開催する。

〈参考〉令和元年度実績：インターンシップ参加学生1,239人

④ 岡山就職準備資金応援事業

大学生や転職希望者のUターン就職等のための引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付制度を金融機関と連携して実施する。〈参考〉令和元年度貸付実績：15人

⑤ 中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業

県外からのI J Uターン就職を促進し、定着を図るため、従業員への奨学金返還支援制度を設け、県とともにI J Uターン就職に取り組む中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援する。〈参考〉令和元年度実績：登録企業数34社

⑥ 若者の職場定着促進事業

若者の職場定着を目的に、入社後3年までの社員や経営者等を対象としたセミナー等を開催する。

〈参考〉セミナー等の開催（令和元年度実績）

区 分	人事・採用担当者向け	新入社員向け
回 数	3回	3回
参加企業数	49社	66社
参加者数	66人	131人

⑦ 合同就職面接会の開催（岡山労働局等と共催）

令和元年度に引き続き、合同就職面接会を岡山労働局等と共催する。

〈参考〉合同就職面接会の開催（令和元年度実績）

区分等	大 学 等 就職面接会	新規学卒者等 合同就職面接会	若者たちの 就職面接会
開 催 日	R1. 7. 18	R1. 11. 13	R2. 2. 6
参加企業数	265 社	213 社	27 社
参加者数	219 人	180 人 (うち高校生31人)	47 人 (うち高校生4人)
就職者数	40 人	26 人 (うち高校生10人)	4 人 (うち高校生0人)

新規学卒者の就職決定率状況

区 分	平成30年3月卒 (3月末現在)			平成31年3月卒 (3月末現在)			令和2年3月卒 (3月末現在)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中 学	28.6%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%	62.5%	66.7	50.0	63.6
高 校	99.7%	99.3%	99.6%	99.4%	99.3%	99.3%	99.5	99.3	99.4
大 学	96.2%	96.9%	96.6%	94.6%	96.8%	95.8%	97.1	97.2	97.2

⑧ 大学との就職支援協定締結

県外大学へ進学した若者のUターン就職を促進するため、本県出身者が多く在籍している大学や、県の取組に協力的な大学との就職支援協定の締結を進める。

〈参考〉令和元年度までの実績：33校

・関東(13校)

H29：日本大学、中央大学、専修大学、創価大学／創価女子短期大学、明治大学

H30：立教大学、神奈川大学、立正大学、拓殖大学、東京電機大学

R1：東海大学、駒澤大学、二松学舎大学

・近畿(20校)

H26：龍谷大学、関西大学、立命館大学、同志社大学、関西学院大学

H27：神戸学院大学

H28：大阪商業大学、京都産業大学、京都女子大学

H29：甲南大学、佛教大学、近畿大学

H30：桃山学院大学

R1：追手門学院大学、流通科学大学、関西福祉大学、神戸芸術工科大学、神戸女子大学／神戸女子短期大学、武庫川女子大学／武庫川女子大学短期大学部

⑨ I J Uターン就職応援事業

近年、安全・安心な本県への移住希望者が多いことから、東京・大阪において、就職に関する相談や県内企業情報の提供を行うなど、I J Uターン就職を促進する。

- ・おかやま就職応援センター（岡山県無料職業紹介所）による就職あっせん
- ・県外の大学等が行うUターン就職説明会等への参加

〈参考〉令和元年度参加実績：関東 17 大学 近畿 30 大学 中四国（岡山県を除く）6 大学

- ・交流・定住関連イベントでの就職相談（東京・大阪・名古屋・岡山）等

〈参考〉東京・大阪・名古屋・岡山での就職相談（令和元年度実績）

行 事	開催回数	相談件数
晴れの国ぐらし総合相談会おかやま交流・定住フェア（東京）	2回	20件
晴れの国ぐらし総合相談会おかやま交流・定住フェア（大阪）	2回	10件
晴れの国ぐらし総合相談会おかやま交流・定住フェア（名古屋）	1回	2件
中国四国もうひとつのふるさと探しフェアin大阪	1回	4件
いいね！地方の暮らしフェア（東京）	1回	10件
鳥取・岡山連携移住相談会（東京・アンテナショップ）	2回	4件
兵庫県・岡山県合同移住相談会（大阪）	1回	3件
おかやま移住相談デスクin名古屋	1回	4件
Uターン・お正月移住相談会（岡山）	1回	24件

※この他、東京・大阪で開催されるL o活（厚生労働省が主導する大学生の地方での就職を支援するプロジェクト）イベント等でUターン就職相談を実施

⑩ 東京 23 区からの I J Uターン就職支援事業 一部新規事業

国制度を活用して東京 23 区（在住又は通勤）からの I J Uターン就職を促進するため、県内中小企業等の求人掲載するマッチングサイトを運営し、県内へ移住し就職する者に移住支援金を支給する市町村を支援する。また、サイト等の認知度向上を図るため、SNSを活用した広報を行う。

〈参考〉令和元年度実績：移住支援金対象求人 316件、移住支援金 1件

⑪ 情報発信

就職支援情報や移住に関する情報、各種相談窓口の紹介などを発信、紹介するサイト「岡山県しごと情報センター」を県ホームページ上に立ち上げるとともに、Facebook やメール配信サービス等を活用し、県内企業の面接会や就職活動に役立つセミナーなどの情報を学生やその保護者、大学の就職支援担当者等に対し情報を発信する。

(3) 女性の就職支援

県内各地域（原則、管轄のハローワークに託児施設がある岡山市・倉敷市・津山市を除く）に出向き、就職相談会及び地元企業就職面接会を開催する。併せて、就職に役立つセミナーも同時に開催する。〈参考〉令和元年度実績：参加者 172人、就職決定者 15人

(4) ニート等の職業的自立支援 一部新規事業

ニートなどの若年無業者等の職業的自立が図られるよう、国が委託設置する地域若者サポートステーションを総合相談窓口として、県は企業での就業体験、就労セミナー、訪問相談等本人の置かれた状況に応じた支援に取り組むとともに、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会を開催する。

① 設置場所

おかやま地域若者サポートステーション	岡山市北区野田屋町 1-6-20 せとうちビルⅡ 4階
つやまサテライト（週 1 回設置）	津山市南新座 34 アリコベールしんぎ 2階
くらしき地域若者サポートステーション	倉敷市阿知 1-7-2 くらしきシティプラザ西ビル 5階
水島サテライト（週 2 回設置）	倉敷市水島西栄町 4-23 さかえ町広場 Tomoni

② 事業内容

ア チャレンジ体験事業

相談者の中には、様々な経験が不足している者が多いため、ボランティア、スポーツ、ものづくりなどの体験により経験を積ませるとともに、共同作業を通じてコミュニケーション能力を向上させる。

イ 職業意識アップ事業

職業人の体験談等を聴く職業講話や、企業等での実際の作業の見学・体験、就労セミナーの開催などにより、働くという意識の醸成・高揚を図る。

ウ 訪問相談事業

訪問による支援要請があった場合、本人の状況を把握した上で自宅訪問を行うとともに、ケース会議を毎月開催して事例研究等を行い、若年無業者の職業的自立支援に役立てる。

〈参考〉地域若者サポートステーションの支援実績

年 度	支援対象者	相談延件数	進路決定者数 (うち就職者数)
平成18～30年度	3,547人	59,566件	1,444人(1,205人)
令和元年度	185人	4,636件	110人(87人)
計	3,732人	64,202件	1,554人(1,292人)

(5) 留学生等の就職支援

留学生等の県内就職を促進するため、就職支援セミナーや県内企業と留学生等との交流会等を開催するほか、県内企業への外国人材受入の法的手続等の周知や高度外国人材の受入れの支援を行う。

〈参考〉令和元年度実績

外国人受入支援セミナー（2回） 参加者 323人

留学生を対象とした就職支援セミナー・県内企業との交流会（2回）

参加者 83人 参加企業 12社

3 おかやま就職応援センター

＜予算額 22,688 千円＞

県内中小企業の中には、独自の技術を持っていたり、将来性の高い事業を行っているにも関わらず、人材確保に苦慮している企業が多く存在するため、県自ら無料職業紹介事業を行い、県内の中小企業や誘致企業の人材確保を支援する。

(1) 無料職業紹介事業の実施

専任の企業人材コーディネーター（本庁、東京、大阪）を配置し、県内中小企業の人材ニーズを把握し、県内はもとより、東京、大阪の人材情報とマッチングすることにより、県内企業の人材確保を支援する。

〈参考〉おかやま就職応援センターにおける令和元年度活動実績

求人票提出企業数	108社
新規求人数	674人
新規求職登録者数	59人
紹介状発行件数	62件
採用決定件数	23件

(2) Uターン就職等の支援 一部新規事業

東京、大阪の大学が開催する就職相談会への参加などを通じて、県内出身学生のUターン就職支援を行う。東京に加え、大阪に大学生Uターン就職ナビゲーターを配置し、大学との関係強化を図る。県内大学においても、合同就職面接会等での就職相談により、県内企業の人材確保を支援する。

1 働きやすい環境づくりの推進

<予算額 31,056千円>

(1) 働き方改革の推進

① 機運の醸成

企業における取組意識の醸成を図るため、フォーラムを開催するとともに、好事例の横展開に向けて、企業交流会を開催するほか、仕事と家庭の両立に係る法制度等を紹介したガイドブックや、働き方改革に係る支援制度を紹介したチラシの作成などにより啓発を行う。

〈参考〉令和元年度フォーラム等開催実績

セミナー名	実施時期	内 容
働き方改革推進フォーラム	1 1 月	岡山労働局との共催により、基調講演、パネルディスカッションで構成されたフォーラムを開催
働き方改革企業交流会	8 月～ 1 2 月	働き方改革に取り組んでいる企業の担当者と取組に関心のある企業の担当者等の交流会を県内4か所で開催

② 働き方改革に向けた企業支援

企業ごとのニーズに即した専門家を派遣して、労務改善や生産性向上等に係るコンサルティングを実施し、働き方改革を後押しする。

(2) 快適職場づくりの促進

① 労働問題等への対応

労働問題に対する正しい理解と認識を深め、労働問題についてタイムリーな情報を提供するため、関係機関と連携して労働者・使用者及び県民を対象としたセミナーを開催するほか、若者の就業意欲の醸成等を図るための冊子を作成するとともに、労働関係法令の基礎知識の周知や労働に対する意識の醸成のため、広報誌「おかやま労働」を発行する。

〈参考〉令和元年度労働問題セミナー開催実績

セミナー名	実施時期	内 容
労働問題セミナー	7 月	労使問題についてタイムリーな話題を取り上げ、労使双方の意識啓発を行った。

② 安全・安心な職場づくり

産業構造の変化、就業形態の多様化等、労働者を取り巻く社会経済が変化する中、働く人が活躍しやすい職場環境の改善への取組、労働災害の未然防止と健康障害防止など、岡山労働局と連携して労働者や事業主が労働安全衛生に関する認識をさらに深めるよう啓発に努める。

(3) 労働団体等の支援

県内の労働者・使用者及び県民の労働問題に関する理解と良識を培う活動及び勤労者の福祉向上を図るための研修・普及啓発事業等を行う労働団体に対する支援を行う。

2 障害者雇用対策の推進

<予算額 15,160千円>

障害のある人がその適性或能力に応じて、職業を通じ社会活動に参加して活躍できるよう、岡山労働局等と連携し、就業支援や雇用の促進に取り組む。

(1) 障害のある人の雇用拡大に向けた普及・啓発

① 経済団体等への要請行動の実施等

知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動や三者連名による県内事業主に對する要請文の発出等により、障害のある人の雇用の場の確保を働きかけるとともに、障害者雇用率制度の周知・啓発を図る。

② 「障害者ワークフェア・インおかやま」の開催

事業所で働く障害のある人や障害者雇用に理解のある企業に対する表彰、セミナー等を行う「障害者ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人の雇用拡大に向けた普及・啓発を図る。

(2) 障害のある人の就業支援・雇用の促進

① 障害者就職準備講習会・就職面接会の開催

就職準備講習会や就職面接会を岡山労働局等と共催し、特別支援学校等の生徒や求職中の障害のある人の就業を支援する。

〈参考〉令和元年度実績

- ・就職準備講習会：4校、9か所で開催
- ・就職面接会：県下3地区(岡山、倉敷、津山)で開催

② 障害者委託訓練事業の実施

障害のある人が身近な地域で多様な職業訓練が受けられるよう、企業や社会福祉法人等へ委託して実施するほか、特別支援学校生徒の就職を支援するため、高等部3年生を対象とした委託訓練を実施する。

〈参考〉令和元年度受講実績等

(単位：人)

施設名	区分	内容	令和元年度受講者数	令和2年度計画定員
南部高等技術専門学校 北部高等技術専門学校 北部高等技術専門学校美作校	実践能力習得訓練 コース等	清掃等の企業実 習	1	12
南部高等技術専門学校	特別支援学校早期 訓練コース	製品製造等の企 業実習	1	4
計			2	16

③ 職場適応訓練の実施

求職中の障害のある人などの職業生活への円滑な移行を図るため、職場の作業環境に適応し、定着できるよう訓練を実施する。

④ 障害者就業・生活支援センターの指定

就業及びこれに伴う日常生活等の支援を必要とする障害のある人に対し、身近な地域において必要な指導や助言、その他の支援を行うための障害者就業・生活支援センターの指定を行っている。

- ・備前圏域：社会福祉法人旭川荘 (平成14年5月7日指定)
- ・倉敷・井笠圏域：社会福祉法人倉敷市総合福祉事業団 (平成16年7月1日指定)
- ・津山・勝英圏域：社会福祉法人津山社会福祉事業会 (平成19年4月1日指定)
- ・高梁・新見圏域：社会福祉法人旭川荘 (平成28年7月1日指定)

※真庭圏域については、社会福祉法人津山社会福祉事業会が対応

⑤ 岡山県障害者就業・生活支援センター事業

④のうち、備前圏域及び倉敷・井笠圏域に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細かに対応できるよう、支援体制の充実を図る。なお、就業支援分は労働雇用政策課、生活支援分は障害福祉課が所掌する。

⑥ 中小企業等障害者雇用促進事業

障害のある人の雇用を検討している中小企業等に、「障害者雇用促進アドバイザー」を派遣して適切な相談・助言を行うなど、障害者雇用の促進を図る。

⑦ 手話相談員の配置

県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。

(参考) 民間企業における障害者の雇用状況 (各年6月1日現在)

区 分		H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
実雇用率	岡山県	2.29%	2.45%	2.52%	2.52%	2.45%
	全 国	1.88%	1.92%	1.97%	2.05%	2.11%
達成率	岡山県	51.3%	53.2%	55.7%	51.5%	52.8%
	全 国	47.2%	48.8%	50.0%	45.9%	48.0%

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成30年4月1日から民間企業の障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、引き上げ後3年経過前までに更に0.1%引き上げられることとなっている。

3 高年齢者雇用対策の推進

<予算額 9,367千円>

高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働き続けることができるよう、雇用・就業の促進を図る。

(1) 生涯現役社会の実現に向けた高年齢者雇用の促進

生涯現役社会の実現を目指して、高年齢者雇用安定法に規定する県を中心とした協議会により、国委託事業「生涯現役促進地域連携事業」を実施し、高年齢者の多様な就業機会の確保を図る。

① 就業相談等

平成30年11月に開設した就業相談窓口において相談対応を行うとともに、技能講習会や就職面接会等を開催する。

(参考) 令和元年度実績：窓口等での相談者381件(令和2年3月末現在) ※延べ人数

② 意識啓発

企業に対する高年齢者雇用の意識啓発を図るため、高年齢者雇用をテーマとしたフォーラムや経済団体等と連携したセミナーを開催する。

(参考) 高年齢者雇用安定法に基づく高年齢者雇用確保措置の実施状況

(令和元年6月1日現在、31人以上規模企業)

区 分		実施済	未実施	合 計
企業数 (比率)	岡山県	2,467 (99.8%)	6 (0.2%)	2,473 (100%)
	全 国	161,117 (99.8%)	261 (0.2%)	161,378 (100%)

(2) シルバー人材センター事業の普及・拡大

(公社)岡山県シルバー人材センター連合会に対する支援を通じて、シルバー人材センター事業の普及・拡大や、高齢者の就業機会の確保を図る。

また、法人格を有するものについては、公益社団(財団)法人として適切な運営が行われるよう、指導・助言等を行う。

○ 法人設置状況(17団体、14市3町)

岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町

○ 非法人設置状況(10団体、1市7町2村)

高梁市、矢掛町、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町、新庄村、西粟倉村

4 労使関係の安定促進

<予算額 587千円>

(1) 労働情勢の把握

労働組合数、労働組合員数等の状況を調査し、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に労使関係総合調査を実施する。

(参考) 労働組合の組織状況(各年6月30日現在) (単位:人%)

年	労働組合数	労働組合員数	推定雇用者数	推定組織率
27	849	148,521	800,137	18.6
28	843	149,779	805,461	18.6
29	838	153,237	805,354	19.0
30	820	151,788	806,944	18.8
元	815	148,885	816,485	18.2

(2) 労使間の対話の促進

社会・経済情勢の進展に伴って発生する多様な労働問題について労働者・使用者及び学識経験者が情報や意見を交換するため、「岡山県における労使コミュニケーション推進のための労働問題懇談会」を開催し、安定した労使関係の確立を図る。

5 公正な採用選考の推進

県民の職業選択の自由、就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るため、岡山労働局等と連携し、公正な採用選考に向けた各種取組を実施する。

(1) 公正採用選考人権啓発推進員の設置要請

事業所において、公正な採用選考システムの確立を図るための中心的な役割を果たす推進員の設置を要請する。国の基準では、設置対象は従業員規模100人以上の事業所であるが、本県では従業員規模10人以上の事業所に設置要請を行っている。

・推進員設置事業所 5,747事業所(R2.3.31現在)

(2) 各種研修会の実施

人権が尊重された公正な採用選考システムの確立により、就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るため、各種研修会を開催する。

(参考) 各種研修会の開催(令和元年度実績)

研修会名	参加事業所数	開催回数
公正採用選考人権啓発研修会	1,200社	8回
公正採用選考人権啓発推進員研修会	1,105社	6回
公正採用選考人権啓発経営者研修会	870社	1回

1 職業訓練

<予算額 441,061千円>

(1) 高等技術専門校における施設内訓練の実施

① 職業訓練の実施

職業訓練の実施は、国及び県の責務となっており（職業能力開発促進法第4条第2項）、新規学卒者や離職者等を対象として、訓練希望者の技能習得ニーズや企業ニーズに応じた職業訓練を実施し、職業に必要な知識や技能を付与する。

<参考> 施設内訓練の概要

(単位：人)

施設名	訓練課程	対象者	訓練形態	訓練科	R元年度 入校者数	R2年度 計画定員
南部高等技術専門校 (倉敷市)	普通	高卒以上の 学歴のある方	施設内	精密機械 環境設備工 学等7科	83	160
			特別委託	CAD/CAM 等2科	—	12
北部高等技術専門校 (津山市) 北部高等技術専門校 美作校(美作市)	短期	学歴は問 わない	施設内	総合左官 塗装等 11科	152	170

② 訓練科の再編等

平成31年3月に策定した岡山県立高等技術専門校見直し計画に沿い、訓練科の再編やカリキュラムの見直しを進めるとともに、女性や中高年齢者に向けた職業訓練の充実を図る。

(2) 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練

① 再就職促進訓練事業の実施

離職者等（高卒未就職者を含む。）に対する職業能力開発を一層推進するため、県立高等技術専門校において民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施する。

② デュアルシステム訓練事業の実施

離職者等（高卒未就職者を含む。）を対象に、民間教育訓練機関等を活用した座学訓練と企業実習を組み合わせた委託型の職業訓練を実施する。

<参考> 委託訓練の概要

(単位：上段 コース数、下段 人数)

施設名	区分	内容	R元年度 入校者数	R2年度 計画定員
南部高等技術専門校	離職者等再就職訓練	介護福祉士養成、 経理、医療事務、 パソコンワーク等	64	71
			733	1,056
北部高等技術専門校	母子家庭の母等職業 的自立促進訓練		(離職再掲—)	(離職再掲15)
北部高等技術専門校 美作校	デュアルシステム 訓練	経理	3	3
			44	45
	計		67	74
			777	1,131

(令和2年3月31日現在)

(3) 就職支援

施設内訓練については、ジョブ・カードを用いた就職相談など、訓練生の個別コンサルティングの充実により、就職活動をきめ細かく支援するとともに、労働局等と連携して就職面接会を開催するなど、就職支援の向上を図る。

委託訓練については、巡回就職支援指導員等（18名）を各県立高等技術専門校等に配置し、民間教育訓練機関等で委託訓練を受講する訓練生への就職情報の提供や就職相談を行い、早期再就職の促進を図る。

(4) 在職者訓練

技能検定や国家資格等の取得を目指す在職労働者を対象に、職業に必要な技能・知識の習得と向上を目的とした職業訓練や、企業ニーズに対応したオーダーメイド型職業訓練を実施する。

〈参考〉在職者訓練の概要

訓練内容等	区 分	R元年度実績	R2年度計画
電気工事、配管作業、溶接、自動車点検等	コース	20 コース	21 コース
	人 数	220 人	445 人

(5) 認定職業訓練に対する支援

事業主等が知事の認定を受けて、職業能力開発促進法の基準に従って実施する教育訓練（認定職業訓練）について、運営費等を助成する。

〈参考〉令和元年度実績等

R元年度実績		R2年度予算	
補助対象団体	補 助 金 額	補助対象団体	補 助 金 額
3 団体	5,367 千円	5 団体	6,106 千円

2 技能尊重気運の普及推進

＜予算額 65,274 千円＞

(1) 技能競技大会への支援等

技能者が企業や社会の中でその技能を高く評価され、能力にふさわしい処遇が受けられるよう職業能力開発に関する各種大会を支援するとともに、全国競技大会へ代表選手を派遣する。

① 各種技能競技大会への支援

各業種団体が行う技能競技大会に対し、知事賞等を授与する。

② 技能五輪全国大会への選手派遣

青年技能者に目標を与えるとともに、技能水準と技能者の社会的評価の向上を目的に開催される技能五輪全国大会に代表選手を派遣する。（令和2年度：愛知県）

(2) 技能尊重気運の醸成

技能の重要性を県民一人ひとりに理解してもらい、技能尊重気運の醸成と技能の振興を積極的に図っていくため、技能士や一般県民を対象に啓発事業を実施する。

・岡山県職業能力開発促進大会の開催（11月）

職業能力開発功労者等の表彰を行うとともに、職業能力開発の促進に向けた講演会等を開催する。

(3) 技能検定の実施、普及

労働者の有する職業に必要な技能や知識を一定の基準によって検定し、これを公証することにより、技能労働者の社会的・経済的地位の向上を促進する。

また、外国人技能実習生に対し、習得技能等の評価として、基礎級等の技能検定を実施することにより国際社会へ貢献する。

3 産業人材の育成

<予算額 2,057 千円>

人口減少社会を迎え、生産年齢人口が減少していく中で、本県産業の継続的な発展・拡大を図るため、本県が抱える産業人材の確保・育成における量的・質的課題の解決に向けた取組を推進する。

(1) 「岡山県産業人材育成コンソーシアム」の運営

「おかやま産業人材育成プラン」により、企業など産業人材の確保・育成に携わる関係機関が緩やかな連合体（コンソーシアム）を構成し、産業・教育・訓練などの現場が抱える課題を持ち寄り、小・中学生のものづくり体験の充実や工業系高校教員の企業での研修等、課題解決に向けた取組を行う。

(2) 高校生のものづくり技能取得支援事業

高校生のキャリア形成を早期に行うことで、就職活動を支援するとともに、県内産業を支える人材を育成するため、高校生の技能検定合格に向けた支援を行う。

- ・低所得者世帯等における技能検定の実技試験手数料の免除等
- ・工業系高校における実技試験の練習に使用する材料費等の支援